

## 2017 年度予算編成に向けて

平成 28 年 11 月 8 日

伊藤 元重  
榊原 定征  
高橋 進  
新浪 剛史

2020 年度の財政健全化目標の達成のためには、デフレを脱却し、民需主導の経済成長を実現するとともに、当初予算のみならず補正予算、地方財政を含め、全体としてメリハリを徹底した歳出改革を実行することが不可欠。

### 1. 2016 年度までの 3 年間の財政健全化の取組状況

- 2014 年度、2015 年度の PB 改善規模は計 12 兆円に達したが、2016 年度は国際環境の変化もあり、そのペースは大きく低下（3 年間の平均では年 3 兆円強）。景気の状況に配慮しながら、一般会計（当初、補正）、特別会計、地方財政等全体についてバランスのとれた着実な財政健全化への取組が必要。
- 一般会計の当初予算の目安について、社会保障面では総じて効果を発揮しているとみられるが、不効率の改善、不公平の是正への取組を徹底し、自然増を単に 5000 億円に抑えるだけの取組にとどめてはならない。
- 非社会保障では、当初予算以上に補正予算が支出されている分野もある。当初・補正の両方を含めた財政の仕組みや効果をしっかりチェックすべき<sup>1</sup>。

### 2. 2017 年度予算に向けて～国・地方の協調した取組～

- 2016 年度の一般会計の税収収納額はこれまでのところ前年度を若干下回って推移しているが、水準としては、引き続き高水準を維持。足元の経済状況に配慮し、2017 年度予算で潜在成長率を高める予算に重点化しつつ、過度な歳出抑制にならないようにすべき。
- 社会保障については、歳出の目安に沿った予算とすべき。その際、不効率・不公平を徹底して是正する一方で、健康・予防の促進などへは予算を重点配分すべき。
- 非社会保障については、構造改革を後押しし潜在成長率を引き上げる施策、研究開発投資や人材投資といった民需を拡大し経済の好循環を拡大する施策に

<sup>1</sup> メリハリは徹底しているか、潜在成長率を高める予算が継続的に確保されているか等。

重点化すべき。

- 2016 年度地方財政計画における地方税収・地方譲与税収は 41.2 兆円と 2012 年度決算比約5兆円増加、この間の決算時の対地財計画上の税収増加分の累計は約3兆円にのぼる。こうした中で、財政調整基金の積立残高の増加が続いており(図表3)、赤字公債の発行を伴って交付税加算が行われている現状を踏まえれば、国・地方一体となって財政健全化を進める観点から、総務省はその背景を分析し適正な水準に関する考え方を示すべき。
- 地方歳出面では、国と同様、社会保障関係支出が直近 3 年間で 1.3 兆円増加(図表4)。さらに、自治体間で一人当たり医療・介護費の地域差や伸び率差に大きな違いが存在。**都道府県が責任を持って、エビデンスベースで医療・介護費の効率化を進められるよう、権限とインセンティブの強化が重要。**